

三重県中小企業団体中央会支援事例

【組合概要】

組合名 桑名市内の商店街振興組合
組合員資格 商店街区の小売商業、サービス業など
組合員数 42人
主たる事業 共同販促、共同施設の維持・管理

【支援の必要性】

長期的な景気の低迷で組合員の経営環境が厳しい中、組合員の高齢化対策や販促事業の活性化のため、地域の消費者ニーズに合った店づくりや商店街の環境整備が必要であった。

【支援の経過】

巡回指導等で組合の運営管理指導や事業実施支援を行うなかで、商店街向けの支援策の活用促進や研修会等の参加を促し、(株)全国商店街支援センターが実施する支援事業等を活用することになった。

【支援のポイント】

組合が実施した(株)全国商店街支援センターの「繁盛店づくり実践プログラム事業」の全体研修に参加して、意見提言を行った。

次年度の事業計画策定に向け、「地域商店街活性化事業補助金」「商店街まちづくり事業補助金」の活用促進を図り、公募申請支援などを行った。

【支援の効果・成果】

支援事業で個店指導を受けた組合員は、売上増加や従業員の意識改革などの効果が見られたほか、他の組合員も全体研修を通じて店づくりのノウハウを学ぶことができた。

次年度も事業補助金の交付を受けることが決定し、商店街の集客促進や環境整備の充実を目指した組合事業の予算を拡大することができた。

三重県中小企業団体中央会支援事例

【組合概要】

組合名 尾鷲市内の事業協同組合
組合員資格 異業種
組合員数 108人
主たる事業
共同宣伝、市場開拓及び旅行業、調査・研究、新商品若しくは新技術の研究開発、

【支援の必要性】

尾鷲市は、人口の減少、高齢化・過疎化が進み、経済の停滞が著しく、外部からの観光客の誘致による地域の活性化が必要となっている。

【支援の経過】

平成22年より、任意団体であった協会の法人化の検討が始まり、事業協同組合での法人化が決定した平成23年より約2年かけて事業協同組合を108人で設立するための支援を行った。その後、旅行業法の許可を取得するため、事業に旅行業を追加する定款変更の支援を行った。

【支援のポイント】

尾鷲市役所の職員、当協会の職員及び中央会が一体となって尾鷲市内の協会会員への法人化の説明を行い、新たな加入者の勧誘も行った。

支援のポイントとしては、行政・事業者間のパイプ役として中央会が調整等を行ったことである。

【支援の効果・成果】

当組合のメイン事業である組合員の取扱う地域産品の組み合わせによる共同販売事業は、平成24年度の申込数が、任意団体時の約2倍となり、組合設立による社会的信用力の向上であると考えられる。

また、もうひとつのメイン事業である共同宣伝事業として行った物産品の展示販売も前年の3倍の売上げとなるなど、組合設立のメリットを大きく受けた。

三重県中小企業団体中央会支援事例

【組合概要】

組合名 津市の事業協同組合
組合員資格 イベントディスプレイ業者
組合員数 15人
主たる事業
イベントディスプレイの共同受注、共同購買、共同宣伝等

【支援のポイント】

担当指導員、専門家、組合役職員及び組合員等により、「企業の防災への取り組みと今後の対応について」というテーマにて講習会を開催し、災害後の企業活動への取り組みについての紹介と今後の提案する対応策について研究を行った。

【支援の必要性】

組合員の事業であるイベントや展示会の開催には常に防災への取り組みを備えることが重要であり、その取り組みへの必要な知識習得や対策の検討が必要であった。

【支援の効果・成果】

東日本大震災後の企業の事業継続計画（BCP）への策定・運用の重要性が認識され、そのメリット、取り組みの方法について知識を習得することができた。

また、今後の企業の具体的な取り組みとして、防災力を高めるために事務所の耐震化や職場内のルール作り、防災訓練や避難訓練を行うことが重要であると認識された。

【支援の経過】

担当指導員が巡回指導により、組合として組合員企業がイベント開催での安全・安心を確保することが重要で、そのためには、災害対策等を率先して取り組む必要があることを説明し、これらの取り組みに専門的な知識を持った専門家による個別指導を行うことになった。

三重県中小企業団体中央会支援事例

【組合概要】

組合名 津市内の事業協同組合
組合員資格 自動車車体整備業者
組合員数 173名
主たる事業 共同購買事業、教育情報事業

【支援の必要性】

近年、異業種による整備業界進出の影響により競争が激化し、ここ5年間で組合員が2割以上減少していることから、組合員の経営力強化策等早急に対策を講じなければならない状況であった。

【支援の経過】

担当指導員が巡回指導によって組合の状況を把握し、組合員に対して新たな事業展開への取り組みを示すことが必要であるとの結論に至り、そのひとつとして、車積載車による故障車及び事故車の排除業務を推進するための有償運送許可の取得を進めることとなった。

【支援のポイント】

担当指導員、専門家、組合事務局により、有償運送許可の取得に必要な基礎知識習得のための講習会を開催した。
(テーマ：有償運送による事故車等の排除業務の推進について)
また、有償運送許可については毎年度更新する必要があるため、更新に係る講習を行うことを提案するとともに、組合への加入を促すため、組合員と員外者の受講料については差を設けることとした。

【支援の効果・成果】

有償運送による事故車等の排除業務の適正な実施について理解を深めるとともに、組合の必要性が再認識されることとなり、脱退者数の減少につながった。
また、組合として新規加入者の獲得に意欲的となり、当該講習だけでなく、組合員にアンケート調査を実施するなど組合ニーズ調査を行い、更なる共同事業の創出を検討している。。

三重県中小企業団体中央会支援事例

【組合概要】

組合名 津市の商工組合
組合員資格 自動車の販売業者
組合員数 66人
主たる事業 オークション事業

【支援の必要性】

大手のオークション事業が規模を拡大している中、当組合のオークション事業は、有料道路や幹線道路から離れた場所にあることから、最近は出品台数が減少している状況にあつ

【支援の経過】

担当指導員が巡回指導により、オークション事業の活性化には、全国連合会が実施しているネットオークション事業への参加が不可欠である旨説明し、その費用対効果を委員会及び理事会で検討し実施することとなった。

【支援のポイント】

担当指導員により、理事長及び副理事長等組合中心のメンバーに対してネットオークション事業の必要性を説明し、現在はクラウドコンピューティングの導入でシステムが共有化により安価で実施することが可能であることを説明するとともに活用することにより、全国各地からオークションへの参加が可能となり、当組合の事業の活性化が期待できることなどを説明し、事業の定款変更を行い実施した。

【支援の効果・成果】

他県の商工組合の組合員からのオークション事業への応札が増加し成約率も上昇したことから、相乗効果で出品台数が増加した。また、金融事業も併せて活性化した。

ネット落札台数 平成24年度実績 昨年対比約300%

三重県中小企業団体中央会支援事例

【組合概要】

組合名 津市の企業組合
組合員資格 個人、法人等（特定組合員）
組合員数 5人
主たる事業
・介護保険法に規定する認知症対応型共同生活介護事業
・介護保険法に規定する小規模多機能型居宅介護事業

【支援の必要性】

事業を拡大していく上で、出資比率に捉われない自己資本の増資や事業追加の機動性が必要と感じており、株式会社へと組織変更することを希望していた。

【支援の経過】

平成 25 年 6 月以降に企業組合から株式会社へと組織変更を行うことを希望しており、平成 24 年度の巡回指導時に組織変更スケジュールの提案、組織変更のメリットデメリット、関係機関との調整方法を説明、会社の機関設計や組織変更計画書作成及び登記指導については個別指導により対応。

【支援のポイント】

・介護保険の保険者である津市へ組織変更制度説明
・会計面では、平成 25 年 3 月末に出資金額を変更したうえで、その金額を株式会社に移行させたいことから、平成 25 年 5 月通常総会での決算関係書類承認が必要となることを指摘し、組織変更効力発生日を 8 月 1 日とした。
また、担当指導員・専門家・組合役員をまじえて、下記の研究会を開催し、組織変更を行う上での円滑化を図った。
「組織変更による会社の機関設計と変更手続きについて」

【支援の効果・成果】

組合役員が組織変更にかかる手続きを理解し、組織変更を議決する臨時総会の開催、公告・債権者保護手続き等が適正に行われ、債権者である金融機関、市等への制度説明によって理解も得られ、組織変更効力発生日である平成 25 年 8 月 1 日をもって、円滑に株式会社へと組織変更が行われた。
また、組織変更後株式会社の資本金額も希望していた平成 25 年 3 月末に変更した金額をもって移行が完了している。

三重県中小企業団体中央会支援事例

【組合概要】

組合名 鈴鹿市の協同組合
組合員資格 小売業又は飲食店業者
組合員数 5人
主たる事業 共同施設管理事業、共同宣伝事業、
共同警備事業

【支援の必要性】

当組合は、高度化事業を活用して地域密着型の商業集積を行っているが、長引く景気低迷の影響受け、一部組合員の売上が伸びず、高度化資金の返済原資の確保に苦慮している。

【支援の経過】

毎月の理事会に出席し、組合及び組合員の現状を把握・分析し、販売促進事業を中心に実施事業計画への助言を行い、売上・来場客の増加・コスト削減を目指し支援を行い、一部の組合員ではあるが、支出面における費用削減を助言した。

【支援のポイント】

費用削減として、省エネ効果のある設備投資によって光熱費の削減を提案し、同時に店舗のイメージチェンジや店員の意識改革を実施することにより売上の増加も期待できることを説明し、その実施方法・体制について支援を行った。

また、補助金や制度融資を紹介し、組合員の資金負担軽減策を支援した。

【支援の効果・成果】

省エネ効果による光熱費の経費削減及び店舗イメージの良い変化による売上減少傾向の停止効果があり、収入増・支出減による組合員の大幅な財務状況の改善につながった。

また、補助金を利用したことにより、設備投資に対する大幅な資金負担軽減が可能となった。